

特別調査「中小企業における人材戦略について」

問1. 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。

1. 若手が不足している 2. 高齢化が進んでいる 3. 熟練者が不足している 4. 業務上必要な資格取得者が不足している 5. 生産、販売現場で働く従業員が少ない 6. 営業で働く従業員が少ない 7. 経理や事務などで働く内部の従業員が少ない 8. 管理職（店長、現場監督など含む）が少ない 9. 規模（売上や利益）と比較して人員が多すぎる 0. 懸念していることはない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	45.5	48.5	16.8	4.8	10.8	7.8	3.0	3.6	1.8	24.0
合計件数	76	81	28	8	18	13	5	6	3	40
製造	20	20	8	1	8	4	0	1	1	4
卸売	3	4	0	0	0	0	0	0	0	2
小売	9	19	6	2	4	6	2	0	1	21
サービス	12	10	4	2	0	3	3	1	1	10
建設	32	28	10	3	6	0	0	4	0	3

* 現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる」48.5%と「若手が不足している」45.5%の2つが他の選択肢と比べて群を抜いて多くなっている。この2つの回答については、全業種で回答割合が高い傾向となっている。続いて、「熟練者が不足している」16.8%、「生産、販売現場で働く従業員が少ない」10.8%、「営業で働く従業員が少ない」7.8%、「業務上必要な資格取得者が不足している」4.8%、「管理職（店長、現場監督など含む）が少ない」3.6%となっている。一方、「懸念していることはない」は24.0%となり、卸売業、小売業、サービス業で回答割合が高かった。

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。

1. 新卒採用の強化 2. 中途採用の強化 3. シニア雇用（定年・再雇用）の促進 4. 女性活躍推進 5. 非正規社員の活用 6. 非正規社員の正社員登用 7. 外国人の活用 8. その他 9. 特に対応策を検討していない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計（構成比）	22.2	34.1	20.4	7.2	19.2	1.2	5.4	0.6	44.3
合計件数	37	57	34	12	32	2	9	1	74
製造	10	10	11	4	7	0	6	0	9
卸売	1	1	0	0	0	0	0	0	7
小売	1	9	6	3	10	2	0	1	34
サービス	7	12	4	2	6	0	3	0	15
建設	18	25	13	3	9	0	0	0	9

* 人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が34.1%と最も高くなり、小売業、サービス業、建設業で、「新規採用の強化」22.2%を上回った。以下、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」20.4%、「非正規社員の活用」19.2%、「女性活躍推進」7.2%、「外国人の活用」5.4%、「非正規社員の正社員登用」1.2%と続いた。対して、「特に対応策を検討していない」は44.3%となった。

問3. 貴社では、人材育成において、職場内での実施の訓練（OJT）以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内） 2. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外） 3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担 4. 担当業務の定期的な異動 5. eラーニングの導入 6. 業界団体の研修に参加 7. 外部セミナーへの参加 8. 外部講師の派遣依頼 9. 外部出向制度の導入 0. 実施していない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	9.0	5.4	18.6	1.2	0.6	7.8	5.4	3.6	0.0	69.5
合計件数	15	9	31	2	1	13	9	6	0	116
製造	4	1	6	0	0	3	4	1	0	24
卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
小売	2	0	3	0	1	2	1	1	0	48
サービス	3	6	5	2	0	2	1	2	0	19
建設	6	2	17	0	0	6	3	2	0	17

* 職場内での実施の訓練（OJT）以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が69.5%と全体の約7割を占めた。対して、OJT以外の訓練を実施している企業においては、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が18.6%と最も高く、以下、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」9.0%、「業界団体の研修に参加」7.8%、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）」・「外部セミナーへの参加」5.4%、「外部講師の派遣依頼」3.6%と続いた。「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」については、建設業で特に高くなっている。

問4. 貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

【引上げ】 1. 0%以上2%未満 2. 2%以上4%未満 3. 4%以上6%未満 4. 6%以上

【引上げない】 5. 賃上げに見合う価格転嫁ができていない 6. 同業や同地域内の他社が上げていない
7. 今後の業績見通しが不透明 8. 売上の低迷や伸び悩み 9. これまでに賃金を引上げ済み
0. 自社に従業員はいない（家族経営など）

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	10.8	8.4	3.0	1.8	10.2	3.0	20.3	13.2	7.8	21.5
合計件数	18	14	5	3	17	5	34	22	13	36
製造	4	3	1	0	4	0	9	4	7	3
卸売	1	0	1	0	2	0	2	0	1	1
小売	7	3	1	1	2	0	10	9	1	20
サービス	2	2	1	0	4	2	5	5	1	8
建設	4	6	1	2	5	3	8	4	3	4

* 2024年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む定期昇給や賞与、一時金は除く）については、「2%以上の賃上げ実施」は13.2%にとどまった。対して、「2%未満の賃上げ実施」は10.8%となっている。一方、「賃上げ実施せず」は76.0%と7割以上にのぼっており、「今後の業績見通しが不透明」が20.3%、「売上の低迷や伸び悩み」が13.2%とする回答が多かった。

問5. 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります（2024年問題）。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策をとりましたか。6～8の中から選んでお答えください。

【影響】 1. 大きく悪影響がある 2. やや悪影響がある 3. 影響はない・わからない 4. やや好影響がある
5. 大きく好影響がある

【対応】 6. 対応を取った 7. 必要性は感じているが対応していない 8. 対応を取る必要はない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8
合計（構成比）	4.8	22.7	71.9	0.6	0.0	9.0	25.1	65.9
合 計 件 数	8	38	120	1	0	15	42	110
製 造	4	7	23	1	0	4	12	19
卸 売	2	2	4	0	0	1	2	5
小 売	1	12	41	0	0	2	14	38
サ ー ビ ス	0	3	27	0	0	0	4	26
建 設	1	14	25	0	0	8	10	22

* 2024 年問題（残業時間の上限規制）の影響については、「大きく悪影響がある」4.8%と「やや悪影響がある」22.7%の計 27.5%で悪影響があると見込んでいる。対して、好影響を見込む企業は「大きく・やや好影響がある」との回答は 0.6%にとどまった。また、「影響はない・わからない」は 71.9%と全体の 3 分の 2 を占めた。対応状況については、「対応を取った」が 9.0%にとどまったのに対し、「必要性は感じているが対応していない」が 25.1%を占めた。

～調査員のコメントから～

- 加工原料や労働力の安定的な確保が難しい。（製造業）
- デジタル化が進み、個人で簡単に印刷が出来るようになり、外注は減少傾向。（製造業）
- ラピダス工場建設に伴う生コン及び製品の受注あり、稼働は安定している。（製造業）
- 取引先の減少。町内小売業者の衰退が続いており、回復は見込めない。（卸売業）
- 新築住宅はハウスメーカーが多く、地元業者からの木材注文は減っている。（卸売業）
- 2024 年問題に対応すべく、トラックを購入するなどの対策を講じている。（卸売業）
- 手持ち工事は安定しているが、人材不足。若手の採用は難しいと判断している。（建設業）
- 人手不足で受注にも影響が出ており、売上、収益に影響が出ている。（建設業）
- 観光バス事業は、札幌雪まつり等への外国人客数が増加し、順調な稼働だった。（建設業）
- 漁業の不振から、漁業者の漁具入替えを控える動きが目立ってきている。（小売業）
- 昨年の猛暑もあり、今年も 4 月からのエアコンの取り付け依頼が増えている。（小売業）
- 漁業の不振から漁船への給油が減少し、売上に大きく影響している。（小売業）
- 整備工が少なく募集しているが、同業者も同じで人員確保が難しい。（サービス業）
- 従業員の充足が出来れば、施設の受入れ人数増加も可能だが、応募がない。（サービス業）
- 人員不足で、受注のキャパ限界。長距離ドライバーもあり、業務への影響が心配。（サービス業）